

東日本大震災 震災復興支援アドバイザー派遣事業 支援のあゆみ



■はじめに

中小機構では、東日本大震災で被災された中小企業者や小規模企業者、自治体及び支援機関の皆様に対して、平成23年5月から各種専門家を無料で派遣し、以下のようなテーマで復旧・復興に向けたサポートをする「震災復興支援アドバイザー」派遣事業を令和3年3月末までの10年間に亘り実施してまいりました。

<被災事業者の皆様>

- ・事業再建計画の策定
- ・資金調達の検討
- ・販路の開拓
- ・転業・新事業展開の検討

<自治体・支援機関の皆様>

- ・復興計画の策定（地場産業の復興等）
- ・セミナー・相談会の企画、講師派遣
- ・共同店舗・仮設店舗の運営や商業・まちづくり
- ・支援機関が行う巡回・アドバイス活動への支援

<震災復興支援アドバイザーの派遣実績>

平成23年5月の制度開始以来、被災事業者及び支援機関に23,900回派遣し、東日本大震災からの復旧・復興の一役を担ってまいりました。

<震災復興支援アドバイザー派遣事業での支援内容>

発災当初から、施設・設備復旧に向けた各種補助金制度等の活用を検討されている方への相談対応や仮設店舗、事務所、工場に入居された方への巡回相談対応など、被災事業者に寄り添った支援を行ってまいりました。また、地域の支援機関も被災したことから、復旧するまでの間、支援機関をフォローアップし各種相談窓口対応、説明会への講師派遣などを通じて地域の復旧に向けた支援を行ってまいりました。復旧が進むにつれ、販路回復・開拓、グループ補助金復興事業計画実行支援など復興へ向けた支援へと移ってきました。さらには、令和元年台風第19号等災害との二重災害、新型コロナウイルス感染症の影響下の中で10年間に亘り復旧・復興に向けた支援を行ってまいりました。

本資料は、震災復興支援アドバイザーの派遣実績と支援事例（6事例）を取りまとめたものです。

【 震災復興支援アドバイザーの派遣実績（平成23年度～令和2年度） 】

平成23年度（平成23年5月～平成24年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		703	722	1,094	14	16	9	10	2,568
	うち中小企業	219	162	126	9	10	0	0	526
	うち市町村・商工会	484	560	968	5	6	9	10	2,042

平成24年度（平成24年4月～平成25年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		584	1,220	1,180	4	1	0	0	2,989
	うち中小企業	262	500	149	4	0	0	0	915
	うち市町村・商工会	322	720	1,031	0	1	0	0	2,074

平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		626	1,354	1,128	1	3	1	0	3,113
	うち中小企業	288	699	168	1	0	1	0	1,157
	うち市町村・商工会	338	655	960	0	3	0	0	1,956

平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		676	1,109	1,170	0	0	0	0	2,955
	うち中小企業	433	720	305	0	0	0	0	1,458
	うち市町村・商工会	243	389	865	0	0	0	0	1,497

平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		520	1,115	1,053	13	0	0	0	2,701
	うち中小企業	309	752	451	12	0	0	0	1,524
	うち市町村・商工会	211	363	602	1	0	0	0	1,177

平成28年度（平成28年4月～平成29年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		419	1,222	1,021	24	0	0	0	2,686
	うち中小企業	264	800	453	23	0	0	0	1,540
	うち市町村・商工会	155	422	568	1	0	0	0	1,146

平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		409	747	1,057	16	2	0	0	2,231
	うち中小企業	252	559	398	10	1	0	0	1,220
	うち市町村・商工会	157	188	659	6	1	0	0	1,011

平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		312	750	866	32	0	0	0	1,960
	うち中小企業	157	479	315	22	0	0	0	973
	うち市町村・商工会	155	271	551	10	0	0	0	987

平成31年・令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		283	584	369	0	0	0	0	1,236
	うち中小企業	176	427	175	0	0	0	0	778
	うち市町村・商工会	107	157	194	0	0	0	0	458

令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		196	886	379	0	0	0	0	1,461
	うち中小企業	99	677	250	0	0	0	0	1,026
	うち市町村・商工会	97	209	129	0	0	0	0	435

合計（平成23年度～令和2年度）

		岩手県	宮城県	福島県	青森県	茨城県	千葉県	長野県	合計
回数		4,728	9,709	9,317	104	22	10	10	23,900
	うち中小企業	2,459	5,775	2,790	81	11	1	0	11,117
	うち市町村・商工会	2,269	3,934	6,527	23	11	9	10	12,783

（注）岩手県・宮城県・福島県の3県に、復興支援センターを設置して震災復興支援アドバイザー派遣を実施。

【 震災復興支援アドバイザーの中小企業への支援内容及び支援回数内訳（平成23年度～令和2年度） 】

支援内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31・R1年度	R2年度	計	割合
経営全般への助言	127	154	120	318	354	477	380	273	245	439	2,887	24.3%
経営計画策定への助言	132	135	225	177	77	143	168	113	75	245	1,490	12.5%
マーケティング・販売戦略等への助言	24	51	144	391	363	340	222	183	169	271	2,158	18.1%
転業及び新事業展開への助言	9	30	29	16	8	2	0	8	3	0	105	0.9%
設備復旧等への助言	12	0	11	7	4	1	0	0	0	0	35	0.3%
生産管理等への助言	40	77	28	46	71	60	72	56	13	50	513	4.3%
グループ補助金申請に係る助言	146	261	305	95	350	237	113	15	10	13	1,545	13.0%
仮施設入居者への支援	18	153	250	166	116	45	0	0	0	0	748	6.3%
資金調達等への助言	15	6	40	115	173	216	138	144	91	110	1,048	8.8%
その他	3	48	5	127	8	19	127	181	172	681	1,371	11.5%
計	526	915	1,157	1,458	1,524	1,540	1,220	973	778	1,809	11,900	100.0%

(注) 11,900回には、商工会の相談窓口へ派遣したアドバイザーによる中小企業の支援回数も含む。

【震災復興支援アドバイザー派遣事業の支援事例】

①事業者支援

- ・株式会社釜石電機製作所（岩手県釜石市）
- ・株式会社たかぎ呉服店（宮城県亘理町）
- ・有限会社ウインズトラベル（福島県楡葉町）
- ・合同会社いわきコミュニティ振興グループ（福島県いわき市）

②支援機関支援

- ・釜石商工会議所（岩手県釜石市）
- ・南三陸商工会（宮城県南三陸町）

☆ポイント☆

地域のインフラを支える電機製作会社の後継者のマネジメントスキル向上と経営の見える化実現を兼ねたPDCA実行アドバイス

会社名：株式会社釜石電機製作所
所在地：岩手県釜石市甲子町第9地割171-4
業種：電気・機械器具の修理・製作・設置等

<概要>

当社は現在の日本製鉄株式会社東日本製鉄所釜石地区等の協力会社として昭和24(1949)年に創業、主に電気・機械器具のメンテナンスに関わってきた。東日本大震災時には当社の被害は軽微であったため、津波被災したモーター・ポンプ等の修理を行い、被災取引先等設備の早期復旧に寄与。また、「はばたく中小企業・小規模事業者300社(2018)」や東北経済産業局の新連携事業認定、中小機構の販路開拓コーディネーター事業活用等、積極的な経営に取り組んできた。しかし、経営管理面においては自社で資金繰り表を作成していたものの、事業計画書や予算管理表が無い状態であった。そこで後継者である専務の育成も兼ねて、「経営の見える化」に向けた各種管理ツールの作成とPDCAサイクルの実行など経営基盤の強化を目指すため、震災復興支援アドバイザー制度を活用することとした。

<復興のステージとアドバイス内容>

震災後、受注量の大幅な減少（2か月間はゼロ）



取引先等から津波等で故障した機械のメンテナンスの受注増加。復旧・復興に寄与。



事業継続のための後継者育成/
経営の見える化

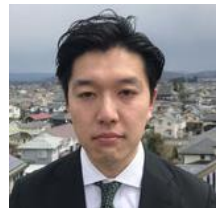
- <事業計画策定、事業承継の知見を有するアドバイザーを派遣>
- ・後継者を同席させ事業計画書、予算管理ツールを作成
 - ①各事業部門の事業方針検討、決定
 - ②経営目標と事業計画書の作成
 - ③月次管理表と事業計画月次管理表の作成
 - ④③で作成した管理表の実行
 - ・アドバイス実施時は毎回職員も同席し、アドバイザーとチームとなり適切なプロジェクト管理を行った。

<成果・展望>

- ・震災復興支援アドバイザー制度活用を後継者教育の好機と捉え、毎回社長と後継者の2名が出席することにより、後継者である専務が予算管理表を十分に理解し、自ら業績や課題を把握できるようになるなどマネジメントスキルが向上、事業承継準備が進捗した。
- ・新たに経営理念を含む事業計画書を作成することで、経営目標及び各事業部門別の方針と行動目標を策定。さらに、目標を実現するための事業計画月次管理表を作成、実行することで、経営全体及び組織力強化並びに社員のスキルアップの方向性を明確にすることができ、経営基盤強化につながった。



代表取締役
佐藤一彦氏



専務取締役
佐藤太郎氏



<事業者様コメント>

今回の復興支援においては「月次予算管理表」及び「月次事業計画管理表」を作成し、毎月各管理表の進捗状況を確認し対策を講じたことで「経営の見える化」と「PDCAサイクルの構築」に繋がり、結果としてマネジメント力が向上しました。

☆ポイント☆

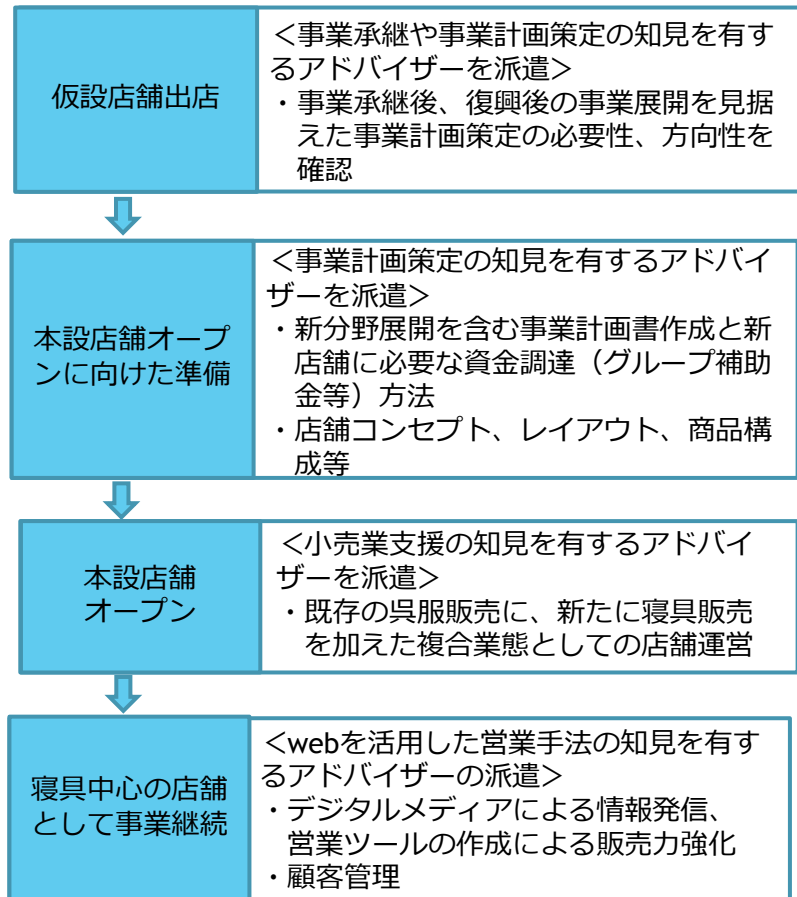
地域の呉服店による新たな挑戦 ～復旧と並行した事業承継、眠り・寝具の専門店に移行～

店舗名：眠りの店たかぎ
所在地：宮城県亶理郡亶理町字上茨田39-1
会社名：株式会社たかぎ呉服店
業種：寝具、宝飾、雑貨等の販売

<概要>

当社は先代が店舗を構えてから約60年。老舗企業でありながら、地域住民が気軽に立ち寄れる店舗として親しまれてきたが、東日本大震災・津波により店舗は全壊、商品も流出。震災後、「着るものがほしい」との顧客からの要望を受け、婦人服等の移動販売を行いながら、平成24（2012）年には中小機構が整備した仮設商店街（亶理ふるさと商店街）へ入居、平成26（2014）年7月には本設店舗オープンを果たした。その間、現代表に事業承継される予定であったため、事業承継後の事業展開を見据えた事業計画作成や店舗運営、顧客管理、収益向上に関するアドバイスが必要であると感じ、震災復興支援アドバイザー制度を活用することとした。

<復興のステージとアドバイス内容>



<成果・展望>

- ・復旧を目指す際、後継者（現代表者）が新分野進出への必要性を感じ、寝具分野進出のための事業計画を策定、業態転換を行った。大手寝具メーカーと取引が可能になり、本格的に寝具分野へ進出。復旧後、多くのお客様にご来店頂き、地域の皆様に高評価を得た。
- ・『眠りの店 たかぎ』として新事業での収益力を強化。ホームページといったデジタルメディアと、チラシというアナログメディアを融合しての情報発信に取り組むことで自社の認知度を向上させた。また、顧客管理を継続して実施することにより商品の具体的な提案を行えるようになり、顧客サービスの質が向上した。



代表取締役
高城勝晃氏



新店舗



雑貨コーナー



ジュエリーコーナー



枕と寝具コーナー

<事業者様コメント>

震災で、父が33歳のときに建てた、大型催事の出来る店舗が流されて途方に暮れました。その後、中小機構が整備した仮設店舗での販売から復旧が始まり、新店舗のグランドオープンまで、中小機構の様々な分野のアドバイザーから多くの支援をいただいたことで、新たな出発をすることができたことを感謝しています。新店舗に移った後は新分野展開で取り扱う商品も増えましたが、創業以来当社のモットーとしてきた「お客様・スタッフ・取引先様の輝く笑顔を創り地域社会を幸せにします。」といった地域密着の精神は変わらずに頑張っていきたいと思っています。代表取締役 高城勝晃

☆ポイント☆

原発事故による避難者の故郷への帰還を促すために「食と団欒」を提供した事業者の挑戦

会社名：有限会社ウインズトラベル
所在地：福島県双葉郡楡葉町井出浄光東27-7
業種：旅客自動車運送業、飲食業

<概要>

旅客自動車運送業、旅行代理店を営む当社は、福島第一原子力発電所事故の影響により楡葉町が避難指示区域となったことから、中小機構がいわき市内に整備した仮設事業所に移転して事業を継続した。その後、避難指示区域解除後の平成31（2019）年に楡葉町に帰還した。衣食住の生活環境が整わなければ、なかなか住民の帰還も進まないと考えた事業者は、本業である旅客自動車運送業の帰還と併行して、帰還住民を対象とした新分野（飲食業）への進出を決意した。失われた「食と団欒」を再生させ、多くの人が笑顔で食事をする場所を提供したいという思いから、事業主が子供の頃に食した懐かしい家庭料理である「ホルモン焼」を提供する店舗を開業することとした。同社には飲食店経営の経験者はおらず、経営のノウハウも不足していたため震災復興支援アドバイザー制度を活用することとした。

<復興のステージとアドバイス内容>

福島第一原子力発電所事故発生
避難指示により県内他地域の仮設事業所に移転・事業継続



避難指示区域解除を受け帰還



既存事業継続＋
新規事業へ進出

<飲食店経営の知見を有するアドバイザーを派遣>

- ・飲食店経営の基礎知識の習得
 - ①メニュー立案、顧客ターゲット選定
 - ②立地条件等の基礎知識
- ・飲食店の収支計画の立案
 - ①目標とする売上高、仕入れ、必要経費等の計画、利益計画立案
- ・新店舗開業前の準備
 - ①準備リストの作成、チェック
 - ②従業員確保
- ・店舗運営の改善
 - ①売上管理、利益管理手法
 - ②店舗オペレーションの改善等

<成果・展望>

- ・飲食店経営の知識が全く無いところからスタートしたが、開業前に実効性のある収支計画を作成、震災復興支援アドバイザーの飲食店経営経験を踏まえた適切なアドバイスにより新店舗オープン日（2020年6月）に大きなトラブルもなく、スムーズな事業立ち上げを実現できた。
- ・従業員教育、売上管理、新メニュー開発等、店舗運営のノウハウを店長が確実に身に付け、事業が軌道に乗った。（営業利益ベースで黒字化を維持している）
- ・今後は、新店舗効果が薄れていく中でメニュー開発やサービス向上策を打ち出して、新規顧客獲得や顧客来店頻度のアップを目指す。



<事業者様コメント>

新分野への進出は、当初想定していたよりも問題課題が生じるものですが、専門家アドバイザーご自身で実際に経験し乗り越えてきた内容を教えて頂く「活きたコンサル」を受ける事で、山積する難問を一つずつクリアにしていく事が出来ました。地元楡葉町の「食と団らん」再生の一躍を担える様に精進して参ります。ありがとうございました。

☆ポイント☆

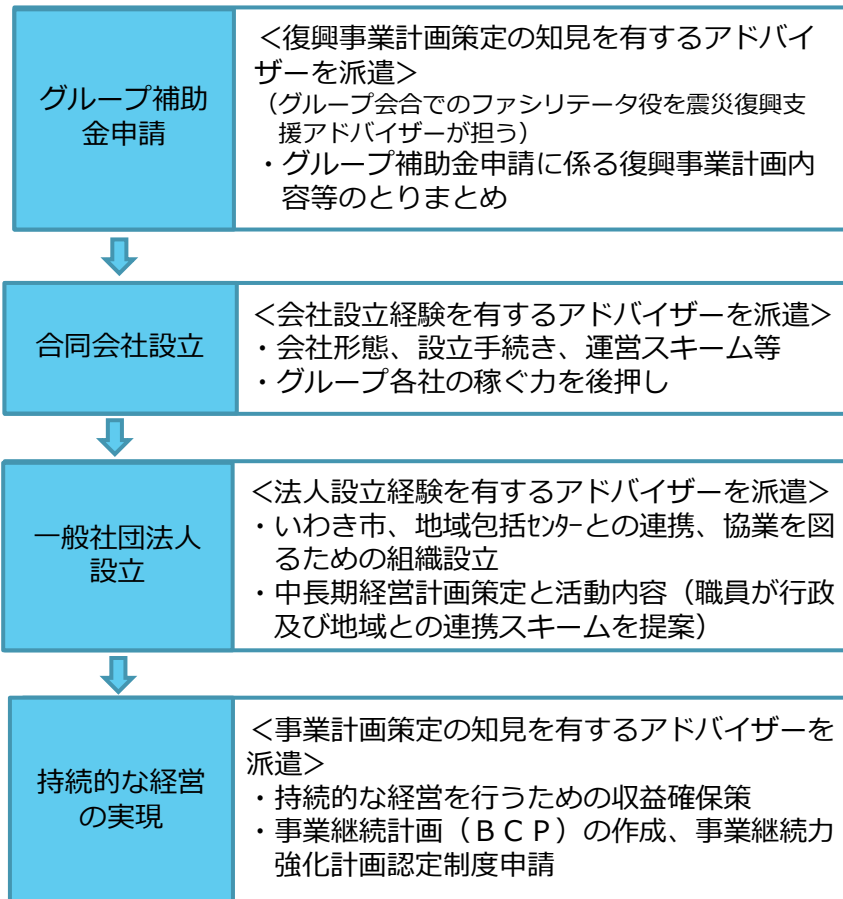
地域密着型小規模葬祭業グループの需要確保と持続的経営による復興への取組サポート

会社名：合同会社いわきコミュニティ振興グループ
所在地：福島県いわき市小名浜大原六反田町7-5
(有本多葬祭内)
業種：葬祭業

<概要>

当社は、東日本大震災で被災したいわき市内の葬祭事業者を中心として設立された合同会社である。グループ補助金申請のため震災復興支援アドバイザー制度を活用し、グループの復興に向けた取組みとして5つの復興事業計画を策定。その後、当該計画を推進していくため、新たに「合同会社いわきコミュニティ振興グループ」を設立。しかし、合同会社だけでの取組みに限界を感じ、より一層のビジネスモデル拡充（市や地域包括支援センター等 行政機関との連携による市民への終活支援、市営共同墓地の販売等）を目指し、「一般社団法人いわきコミュニティ振興センター」を設立。経営課題解決のためのあらゆる場面において震災復興支援アドバイザーを活用することとした。

<復興のステージとアドバイス内容>



<成果・展望>

- ・合同会社設立により地産地消商品の共同購入が実現し地域貢献に寄与、棺等を共同購入することでコストダウンを実現、グループ企業の収益力が向上。地域が一体となることで参加事業者の競争力も向上し、大手葬祭業者が域内での攻勢を強める中、対等に戦える体制が整った。
- ・一般社団法人設立により公的事業にも携わることが可能となり、市が推進する終活支援プロジェクトの総合的な支援体制が構築されたことで地域の利便性が向上するなど、行政機関との連携強化につながった。
- ・グループ全体として災害対策に積極的に取組み事業継続計画（BCP）を策定。国の認定制度にも申請中である。また、グループ企業といわき市が災害協定を締結し、より地域貢献に力を入れていることで、地域内での安心感の醸成につながっただけでなく、対外的な知名度も向上した。
- ・新型コロナ禍における今後の事業の在り方について模索し、環境に配慮した新ビジネス実現による収益と雇用の安定確保に向けた精力的な活動を続けている。



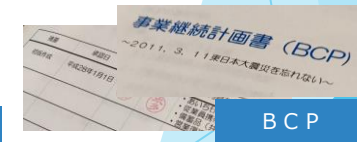
本多斎場



しらた斎場



総合葬祭あすか



BCP

<事業者様コメント>

震災に伴う大津波発生により沿岸地域の尊い命が奪われ、葬祭施設も復旧の目途が立たないほどの被害を受けました。更に、原発事故の発生により日常生活が一変し、風習文化を重んじる葬送儀礼サービスに大きな打撃を与えました。この局面に対処対応できたのは中小機構の支援制度によるもので、各専門家により、グループ補助金申請、更に個々事業者の復旧復興支援など様々な施策に協力頂きました。この震災を「決して忘れない」との強い意志を合同会社設立という姿で残し、激変する時代の流れをしっかり捉え、変化を恐れず、さらなる発展を目指します。 代表業務執行社員 鈴木正則

支援の狙い—地域の現状—

被災地域の復興が進むにつれ、震災復興支援アドバイザー制度をはじめとするソフト支援施策の縮小が想定される。そこで、中小機構の支援ノウハウ(計画経営のススメ)を地域支援機関にも共有し、支援機関職員のスキル向上及び事業者の経営課題解決に向けたサポート力強化への寄与を目的とする。

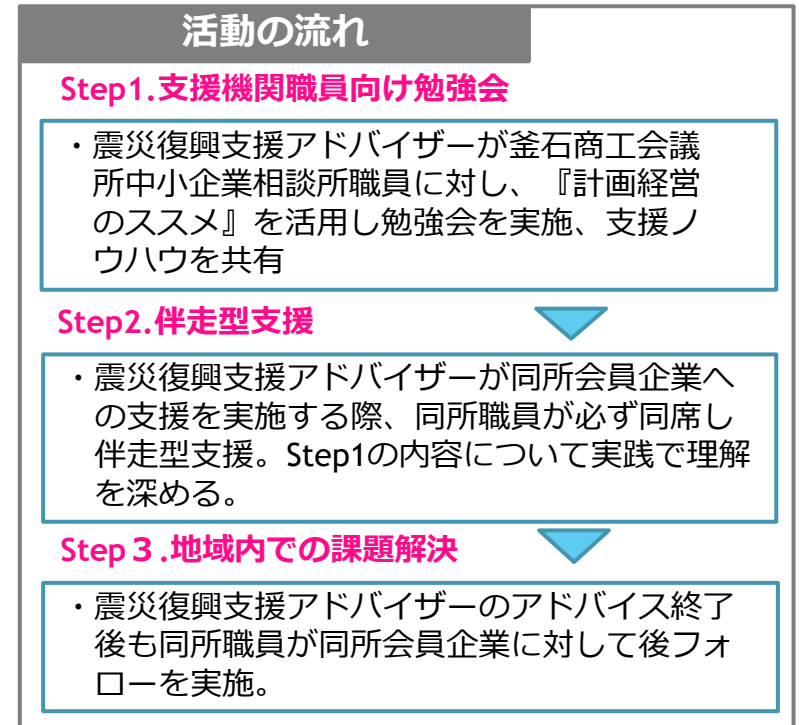
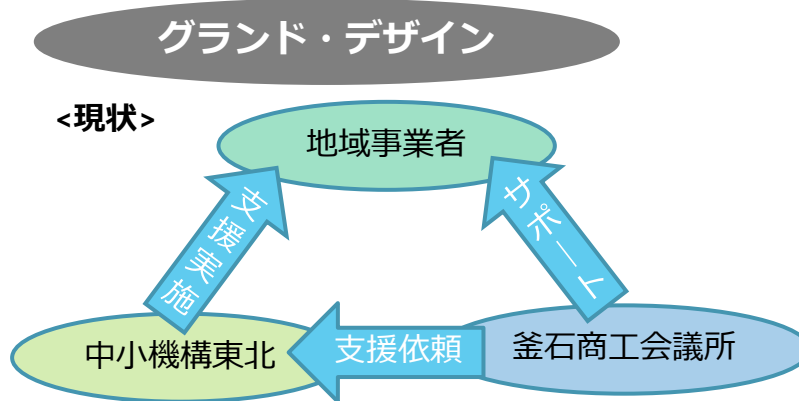


釜石商工会議所

設立	昭和16 (1941) 年12月26日
職員数	14名 (うち相談所職員7名)
会員数	941社

『計画経営のススメ』とは・・・
「計画を立て進捗管理し成果を出す経営」=“計画経営”の普及を目的として中小機構東北本部が作成した支援ツール

- 導入することによる事業者へのメリット
- ・ 経営者の経営感覚にあった納得感のある事業計画が立てられるようになる。
- ・ 理にかなった事業計画のため、社員や金融機関にも伝わりやすい事業計画となる。
- ・ 顧客や製品の特徴、トレンドを見通した上で行動計画を立てるため、成果があがる。
- ・ 儲けの基準が持てるため、仕事の優先順位、資源配分が行いやすくなる。
- ・ 計画と実態のズレを月次で把握するため、すばやい対策を打つことが可能になる。



Step 1. 支援機関職員向け勉強会

- ・ 震災復興支援アドバイザーが釜石商工会議所中小企業相談所職員に対し、『計画経営のススメ』を活用し勉強会を実施、支援ノウハウを共有

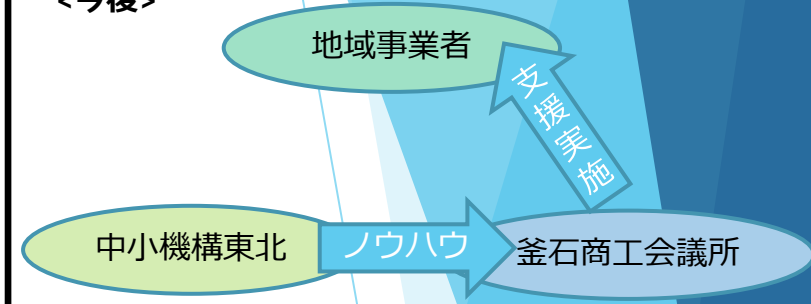
Step 2. 伴走型支援

- ・ 震災復興支援アドバイザーが同所会員企業への支援を実施する際、同所職員が必ず同席し伴走型支援。Step1の内容について実践で理解を深める。

Step 3. 地域内での課題解決

- ・ 震災復興支援アドバイザーのアドバイス終了後も同所職員が同所会員企業に対して後フォローを実施。

<今後>



支援成果

Step 1. 支援機関職員向け勉強会

- ・ 震災復興支援アドバイザーによる具体的事例を用いた説明により、同会議所相談所職員が『計画経営のススメ』の仕組みを理解



Step 2. / 3. 伴走型支援

- ・ 伴走型支援により、同所職員に支援ノウハウが定着、蓄積されたことにより、スキル向上に寄与

釜石商工会議所からのコメント

事業者の立場を理解し、地域密着の商工会議所ならではの支援を、職員個人に依存せず、チームで支援できるように取り組んでいます。

南三陸商工会

設立	平成17（2005）年4月1日
職員数	8名
会員数	464社

支援の狙い—総合的なリソースの提供—

【被災状況と復興の課題】

- ・南三陸町内4地区のうち、沿岸部3地区（志津川・歌津・戸倉）の被災率は9割超、町全体の被災率も8割超となる。沿岸部に町主要産業（漁業・水産加工業）や市街地が集中していたため、事業者等を含め町内事業者は壊滅的な被害となった。
- ・南三陸商工会は、志津川本所・歌津支所双方の施設設備を流失。平成23（2011）年7月に志津川地区高台の仮施設で活動を再開。
- ・平成23（2011）年度水産業生産高は前年比23.6%に減少、水産加工業を中心とした製造業は同53.7%、雇用の場も多く喪失。早期の事業再建・再開による地域経済の復旧と雇用促進、復興に向けた地域経済振興が当会において最も重要な課題であり、被災事業者支援強化に伴う組織強化も求められた。



商工会の地域支援力創出プロセス⇒復興の加速

【事業目的】①経営改善普及事業 ②地域総合振興事業

2019年3月 経営発達支援計画認定（更新）

持続的な
地域集客力の
実現にむけて

震災復興支援アドバイザーによる総合支援
(Do tank 機能) Know how × Do how

【①復旧資金調達のためグループ化】
グループ補助金延べ19案件採択に寄与、
県単補助金申請支援含め早期復旧

【②事業計画の相談と作成支援（補助
金活用前提）】数値に基づく経営管
理、財務体制維持のアドバイス

【③グループ/個店の持続化支援】
「ものづくり補助金」「持続化補助金」
等を活用した成長戦略・事業計画

【④仮施設入居者見守り機能】
平成24（2012）年～平成29（2017）年
(127事業者)

個店店舗	21
2商店街内店舗	53
工場・事務所・倉庫	53



②商品開発、営業力強化等、
個社支援

小規模事業者
個店力強化
持続化

①グループ活動：
中小機構のハンズオン支援

震災復興支援の定期
派遣相談、訪問支援



中小機構
東北本部



南三陸商工会
産業強化

商業施設
●南三陸さんさん商店街 28店
平成29(2017)年3月 本設商店街オープン
●南三陸ハマレ歌津 8店
平成29(2017)年4月 本設商店街オープン
③実践販促セミナー：
中小機構のハンズオン支援

④仮設巡回
情報収集

南三陸町役場
地域整備・開発

支援成果

- ①グループ補助金採択の復興事業計画に関与（関与率90.5%）
→事業計画策定・資金調達支援等を経て、被災事業者の本施設復旧を実現
- ②補助金採択後の施設設備投資の充当管理、資金繰りアドバイス
→経営破綻事業者なし
- ③本設商店街集客は延200万人を突破（令和2(2020)年8月末）
→個店経営は順調に推移

●地域成長の要因

- ①町役場をはじめ各機関が役割分担＝共助の考えが徹底、各機関の機能を尊重
- ②粛々と策定した計画を実践
- ③震災前から商工業者をはじめ地域グループとしての団結と自力改善の意識が高い
- ④マザーマーケット＝商圈内客を重視、他地域事例を研究

商工会のコメント

震災直後から定期的にアドバイザー派遣支援をいただき、課題や諸問題について、商工会職員と共に悩み、考え、事業者に寄り添った復興支援を実施していただきました。
特に、被災事業者の復旧については、グループ補助金始め、多岐にわたり多くの事業者支援を実施頂いた感謝に堪えません。お陰様で、志津川・歌津両商店街が2017年春にグランドオープンしました。また、2020年8月には、200万人を超える来場者があり、南三陸町における交流の場として賑わいの創出を図っております。
加えて、宮城県商工会連合会主催の経営支援事例発表会で、最優秀賞を受賞するなど指導員の支援能力向上にもつながりました。